



選ばれるまちへ

令和8年度 施政方針

第105回宇和島市議会定例会本会議で
市長が表明した施政方針から、
主な項目を抜粋してお知らせします。

令和7年度を振り返りますと、10月に第104代内閣総理大臣に高市首相が就任し、日本憲政史上初となる女性首相の誕生という、新たな時代の幕開けを感じさせる出来事がありました。

また本市にとって、1市3町が合併し新たな宇和島市が誕生して20周年を迎える記念すべき年でした。この節目にあたり開催した記念事業などでは、これまでの歩みを振り返り、改めて未来へ向けてしっかりとつないでいかなければならないと決意を新たにいたしました。

さて、内閣府の月例経済報告によりますと、国の景気は「米国の通商政策による影響が残るものの、緩や

かに回復している」とされており、県も県内の経済情勢について「一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」と報告しています。

しかしながら、本市を含む実際の地域経済では、進行する人口減少や物価・人件費の上昇などの影響が大きく、その先行きは極めて厳しいものと認識しています。

また本市の財政状況は、財政健全化法に定められた「実質公債費比率」は依然として良好であるものの、「経常収支比率」は上昇傾向にあるなど、財政の硬直化が懸念される状況にあります。一方で本市が取り組むべき課題としては、人口減少

対策をはじめ防災および減災への取り組み、公共施設やインフラの維持・整備など、重要な課題が山積しています。

こうした状況を踏まえ、令和8年度当初予算においても、引き続き堅実な財政運営に配慮しつつ、まちの魅力を高め、より安心して暮らせる環境を整備するなど、幸福度を意識した施策を展開し、市内外に暮らす多くの人から「選ばれるまち」を目指し、当面する諸課題にしっかりと取り組んでいきます。

全文は
こちら



ID: 0022934



「選ばれるまち2.0」へ
～ 共に前へ。～

「選ばれるまち2.0」の実現に向けて、主な事項を5つの視点にまとめ、
新たに取り組む施策を中心に説明します。

1 地域資源を前へ

地域資源の保全・活用は、地域の魅力向上に欠かせない要素であり、これらの資源を市民のみならず来訪者にも親しんでもらえるよう、その魅力を高め、広く発信していきます。

宇和島城周辺

- ▼文化財保存、防災・減災および景観保全のため、支障木の伐採のほか適切な整備を実施
- ▼新伊達博物館について、令和10年春の開館に向けて、市内外を問わず多くの皆さんに愛される博物館となるよう事業を着実に推進
- ▼現伊達博物館の跡地における児童公園整備について、3Dモデルを活用して完成イメージを分かりやすく可視化した上で、ワークショップなどを通じて近隣住民や利用者の意見を伺いながら基本計画を策定

道の駅津島熱田温泉

- ▼サウナを併設する温浴施設、特産品販売所、レストランなどを有する複合的な道の駅として、4月23日にオープン予定
- ▼オープン後は、市内外から多くの方が訪れ、親しまれる施設運営を心掛ける

観光振興

- ▼新伊達博物館周辺および中心市街地における空き家などの有効活用や、飲食・宿泊機能などの充実に向けた取り組みを模索し、回遊性の向上を通じて、持続可能な賑わいづくりと地域の収益力向上を目指す
- ▼宇和島城を中心に行われる「伊達なうわじまお城まつり」や「うわじま牛鬼まつり」などのイベントによる誘客促進を積極的に進める
- ▼地域活性化起業人制度を活用した観光デジタルマーケティングを通じた観光DXを推進



2 地域経済を前へ

海洋ごみ問題

- ▼外国クルーズ船誘致やインバウンド観光誘客促進事業のほか、新たに県や近隣市町と連携した台湾屏東県との国際交流事業に取り組むなど、旺盛なインバウンド需要を取り込みながら地域経済の活性化に努める
- ▼スマートグラスなどを活用したリアルタイム翻訳環境の整備を進め、満足度の高い受け入れ体制を目指す

地域おこし協力隊

- ▼関係人口の創出・拡大
- ▼宅建協会などの連携も視野に入れた空き家バンク登録物件の充実に取り組み、テレワークや二地域居住など多様なライフスタイルに対応できる環境整備を推進
- ▼各地域の活性化や課題解決に向けて、三間地区や浦知地区への新たな地域おこし協力隊の配置に取り組む



宇和島ならではの地場産業の振興と発展を図るとともに、デジタル技術も活用し、地域特性を活かした持続可能な経済基盤の強化を推進していきます。

特に、本市の基幹産業である農林水産業においては、新たな担い手の確保と育成を最重要課題とし、県内外からの新規就業者に対して、移住対策とも連動しながら、引き続き、研修から自立までをトータルでサポートします。

農業

- ▼担い手の減少や急傾斜園地・小規模ほ場における作業効率の低下などの課題に対応するため、農業用ドローンや自走式草刈機などのスマート農業機械の導入を支援し、農作業の省力化・効率化を図る
- ▼かんきつ選果場や水稻育苗施設などの共同利用施設の再編整備を支援し、農家の負担軽減を実現するとともに、産地の維持と発展に取り組む

▼増加傾向にある鳥獣被害に対して、地域の実情に即し適切に被害を防止するため、鳥獣被害防止計画を基に防護柵の設置推進や捕獲体制の強化を継続し、農作物への被害軽減を図る

水産業

- ▼赤潮や魚価低迷などのリスクに備え、漁業共済や積立ぷらすへの加入促進を進め、漁業経営の安定化に取り組む
- ▼真珠養殖業においては、へい死に耐性のあるアコヤガイの作出やウイルス防除法の検討を引き続き行い、漁場のモニタリング調査を通じた注意喚起を愛媛県漁協と連携して実施
- ▼母貝養殖業者の高齢化が進む中、将来的な母貝不足に備え、担い手確保に向けた市独自の支援策を講じ、日本有数の真珠生産地としての持続性を高める

商工業

▼厳しい経営環境が続く中小企業や事業者に対し、引き続き、DXを活用した販路開拓や人材育成、インバウンド対応への支援を行い、商店街団体などの自主的な取り組みや、事業者の商店街出店を支援

▼県や関連団体と連携した企業誘致活動の展開や、市内に拠点を持つ事業者の設備投資支援による企業留置対策に努める

▼後継者不足に対して事業承継を後押しするとともに、物価高騰などの影響を受ける市民生活と地元事業者を支援するため、過去最大のプレミアム率と発行冊数による商品券事業第9弾を速やかに実施



3 子育て・教育環境を前へ

出会い・結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行うとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て支援制度や教育環境の充実を引き続き推進し、安心して子育てできるまちの実現を目指します。

子育て支援

- ▼共働き世帯やひとり親世帯を支える病児保育の利用料について、第1子から完全無償化し、子育てに係る負担の軽減を図る
- ▼生活に困難を抱える子育て世帯を支援するために寄付された食料品や日用品を24時間いつでも無料で受け取れる「コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）」の運営補助制度を新設
- ▼母子保健と児童福祉担当が、妊娠から子育て期にわたり一体的な支援を行う「こども家庭センター」を設置
- ▼「こども誰でも通園制度」の実施により、子育て環境の更なる充実に取り組む

▼老朽化が進んでいる丸山公園や石丸公園の再整備を進めるほか、子どもたちが安全で安心して遊べる場所を提供するため、引き続き公園遊具の改修・整備を進める

教育環境の整備

- ▼4月から小中学生の給食費を無償化し、保護者負担の軽減を図る
- ▼引き続き地産地消と食育について推進し、子どもたちの健康な成長を支える

学校教育

- ▼中学校内の居場所としての校内教育支援センターによる支援が不登校生徒数の減少につながったことから、小学校6校にも展開
- ▼文部科学省が不登校対策として推進する「学びの多様化学校」の設置に向けた具体的な検討を行うなど、一人一人のニーズに応じた多様な学びの場を確保

▼部活動について、令和8年度から休日の地域移行をさらに推進。運営団体との連携に加え、指導者の発掘や地域クラブの認定制度構築、学校運営協議会を核とした活動実施などを通じ、地域全体で子どもたちを育む新たな仕組みづくりを加速

▼市内小中学校体育館の空調について、令和8年度から3年間でかけ、部活動などで利用頻度が高い中学校から優先して着実に整備

- ▼吉田中学校の改築事業について、令和10年度中の校舎および小中共用体育館の完成を目指し、令和8年度から工事に着手
- ▼LINEを活用した学校・保護者間の連絡ツールを導入
- ▼校内の通信環境を向上させるための無線LAN環境を整備



4 安全・安心を前へ

▼高校生への支援として、4月から市学生寮を開設し、遠隔地から市内の県立高等学校および中等教育学校への入学を希望する生徒を受け入れる。合わせて、住み慣れた地域から希望する市内の高等学校などに通学できるように、新たに通学費の一部助成を実施

青少年市民協働センター ホリバタ

▼大規模改修工事が完了し、引き続き居場所づくりや「ふるさと宇和島」を未来につなげるためのさまざまなプログラムを実施

うわじま土曜塾

▼新たに和霊教室中学生の部を開設し、さらなる学びの場を提供

防災・減災対策

市民の皆さんが「安全・安心」を感じることができるよう、災害に強い地域づくりを進めるとともに、日常の暮らしにおける安心感を育む施策を展開し、誰もが心豊かに暮らせるまちを目指します。

▼2月16日に公表された愛媛県地震被害想定調査結果を基に、宇和島市地域防災計画を見直す

▼令和6年度から着手している事前復興まちづくり計画の策定を進める

▼引き続き、自主防災組織の活動や防災士の養成を支援し、共助による地域防災力の向上を図る

公共土木施設

▼橋梁やトンネルをはじめとする道路施設の老朽化が進み、今後、補修・補強を必要とする箇所が増加が見込まれることから、計画的かつ予防的な対応を行い、コストの縮減を目指す

上下水道事業

▼必要な水道施設の耐震化や管路更新を計画的に進め、安全で安心な水の安定供給に努める

▼下水道施設についても、耐震化や雨水浸水被害の軽減に向けた排水路やポンプ場の整備など、災害対策を進める

地域交通対策

▼J・R予土線の存続と利便性向上を通じた利用促進を目指し、これまで県が主体となり取り組んできた「モーダルミックス実証実験」について、県や沿線市町、交通事業者がさらに連携し、実現を目指した実証実験を進める

▼交通空白地帯の解消などに向けて、市民アンケートや事業者へのヒアリング調査の結果を基に、ライドシェアなど新たな交通サービス導入の検討を迅速に進め、産官民連携による持続可能な公共交通サービスを目指す

▼日振島地区について、実証運行の結果を踏まえ、地域モビリティを本格導入予定

医療・介護

▼地域の医療体制を維持するため、医師の確保に努める

▼デジタル技術を活用した遠隔診療の導入を検討

▼高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、介護人材の安定的な確保に向けた育成事業を充実

▼在宅訪問などを通じて認知機能検査を実施し、認知症の早期発見と適切な支援につなげ、症状の進行や重症化を遅らせる取り組みを進める



障がい者福祉

▼令和7年度に運営を開始した基幹相談支援センターを中心に関係機関との連携強化と相談支援体制の周知啓発を進め、障がい者やその家族、支援者が安心して暮らせる優しいまちづくりを推進

市立病院

▼看護師不足が経営に大きく影響を及ぼしていることから、InstagramなどSNSを含む幅広い求人広告媒体を活用した情報発信を積極的に行い、看護師をはじめとする医療人材の確保に取り組む

▼宇和島病院のエネルギーセンター機能を最大限に活用し、地域の拠点病院として災害時にも医療提供体制を確保できるように努める

公民館

▼旧小学校での運営を開始した喜佐方公民館と同様に、奥南公民館の旧小学校への移転改修工事を進める

▼立間公民館の改築に向けた設計業務に取り組む

▼各地区公民館が、地域の交流拠点として日常的に気軽に利用してもらえるよう、さまざまな事業・イベント、講座などを実施

5 協働を前へ

市民、自治会、NPO、企業、行政など、多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら、協働のまちづくりのさらなる推進を目指します。

宇和島市市民協働センター

▼市民活動の拠点として、4月に「宇和島市市民協働センター」を開設。「すべての人が住みやすい宇和島市の実現」に向けて、多様な主体との連携強化や担い手育成を推進

RUCPOINT

▼市民活動をより活性化させるため、電子地域ポイント「RUCPOINT（ラックポイント）」事業を拡充し、ポイントを貯める機会を増やす

▼「うわじま歩ポ」をラックポイントアプリへ移行し、歩数カウント機能の改善などを行い、市民の皆さんにとって、より便利で使いやすいサービスの提供に努める

地域活動

▼「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」の実現を目指し、子どもから高齢者までのすべての人を尊重できるように、地域ぐるみで人権教育や啓発活動を推進

▼「地域協議会」で、個別支援の強化や関係者間の情報共有を円滑に進める取り組みを実施

地域づくり交付金

▼各地域の活性化や課題解決に向けて、住民自らがこれまで以上に意欲的に取り組めるよう、制度を一部見直し、手上げ方式を導入



その他重点施策

平成30年7月豪雨災害関連

▼玉津地区および立間地区の農地再編復旧について、早期完成を目指し、実施主体である県と連携して事業を円滑に推進

第3次宇和島市総合計画

▼本市の最上位計画である「第2次宇和島市総合計画」が令和9年度をもって終期を迎えることから、「宇和島市総合戦略」や「宇和島市行政経営改革プラン」を統合し、次期の長期的なまちづくり構想となる「第3次宇和島市総合計画」の策定に取り組む

その他

▼市役所の手続きの利便性向上に向けて、納税通知の電子化や税金収納のデジタル化を進め、市役所に来なくても手続きができる環境を整備



▼再生可能エネルギーの活用を促進するため、公共施設への太陽光発電設備の導入を進めるなど、地域の環境課題への対策を通じて、持続可能なまちづくりを目指す

▼市公式ホームページのリニューアルを予定。行政の窓口ページの機能を強化し、シティプロモーションサイトについて、本市の魅力である「日常の豊かさ」がより伝わるサイトを目指す
▼タウンミーティングで、市内の高校を訪問して若者の声を積極的に取り入れる新たな試みを実施

